

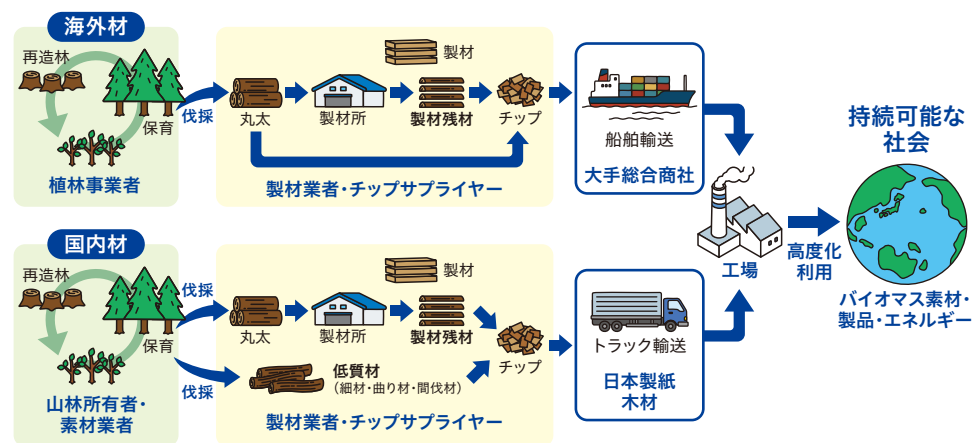
3 自然資本戦略

日本製紙グループの事業活動

当社グループは、森林資源を起点とし、これをカスケード利用で余すところなく効率的に使用しながら、建材、パルプ、紙製品、化成品、エネルギーなど多種多様な素材・製品・サービスへと森林資源を幅広く、高度に利用することで、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求しています。持続可能な社会において、再生可能な森林資源から生み出されるバイオマス素材・製品、エネルギーなどは、化石資源への依存による資源枯渇や気候変動など、私たちが直面している社会課題への有効な解決策のひとつであり、今後、その重要性和価値はさらに高まると考えられます。

木材を余すところなく使う「カスケード利用」

一本の木を建築材・家具・紙・ボード・エネルギーなど高付加価値用途から順に使い回し、余さず多段階利用する考え方



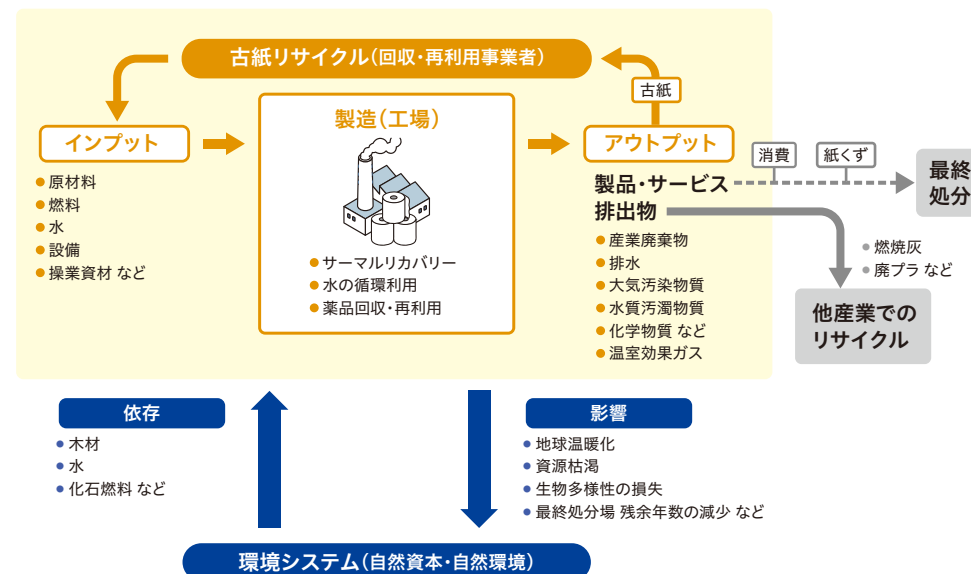
全ての事業領域で持続可能性を追求するために

当社グループは、企業としての持続可能性と社会の持続可能性を不可分のものとして捉えています。そのため、当社グループの川上から川下まで全ての事業領域において、持続可能な社会における重要な概念「サーキュラーエコノミー」を取り入れた循環型事業モデル「3つの循環」に基づき多種多様な事業を展開しています。

自然資本と事業活動の関係(依存と影響)

自然資本戦略を策定するにあたっては、当社グループにおける自然資本への依存と影響を認識するために、インプット(資源利用)とアウトプット(製品・排出物)を整理し、可視化しました。当社グループの事業活動は森林資源や水資源などをインプットとして利用するため、自然資本に大きく依存するとともに、それらを利用することによる影響も与えています。それらの資源は工場などで使用され、素材・製品・サービスと排出物としてアウトプットされます。自然資本に価値を付加した素材・製品・サービスは、社会で消費されますが、その一部は、当社グループや行政・自治体、他企業によってリサイクルまたは最終処分されます。一方で、排出物はその一部がリサイクルされるものの、再資源化されなかった廃棄物や排水、温室効果ガス(GHG)などが自然資本に影響を与えています。

自然資本と事業活動の関係(依存と影響)



3 自然資本戦略

自然資本戦略の3つの柱

このように当社グループの事業活動は、自然資本と密接な関係を持つことから、自然資本への依存と負の影響を限りなく小さくする(ミニマムインパクト)とともに、正の影響を創出(ポジティブインパクト)することが、企業と社会の持続可能性を実現する道筋であると考え、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブを自然資本戦略の3つの柱とし、それぞれにおいてリスクと機会を評価し、戦略を策定して取り組みを進めています。

「自然と人が共生する持続可能な社会」を実現する3つの柱

カーボンニュートラル

脱炭素の推進
(GHG排出量の削減)

サーキュラーエコノミー

資源循環の拡大
(廃棄物削減、リサイクルの推進)

ネイチャーポジティブ

生物多様性の保全・回復
(持続可能な森林経営、
環境負荷の低減)

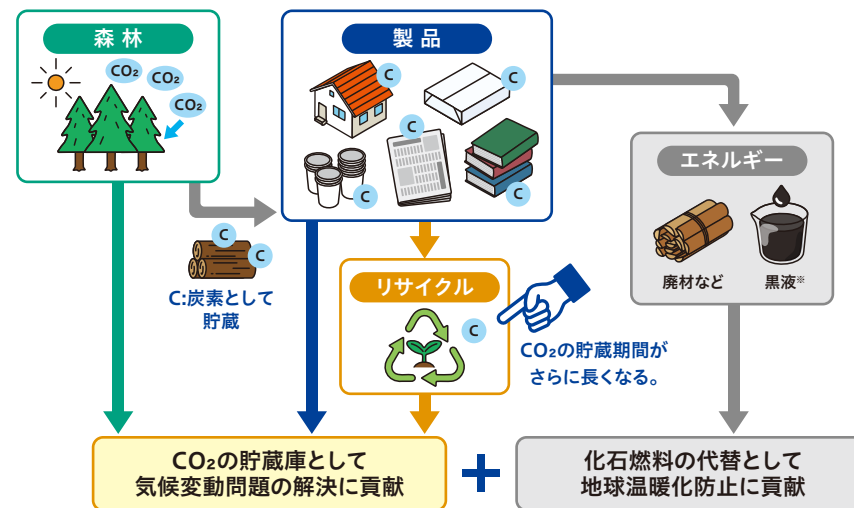
当社グループは、自然資本に負の影響を与える要因・事象をリスクの起点と捉え、グループ企業理念や経営戦略の遂行を阻害するリスクの低減に取り組んでいます。一方で、社会全体として自然資本への負の影響を回避する行動変容が、当社グループにとっての機会になる場合もあります。当社グループは、社会の動向を注視し、リスクと機会を包括的に評価した上で、その結果を3つの柱に基づく各戦略に柔軟に反映させています。

統合的な取り組みを目指して

当社グループは、自然資本戦略の遂行にあたり、3つの柱におけるトレード・オフとシナジーの関係を重視し、統合的な取り組みを目指しています。

例えば、3つの循環における「森林資源の循環」は、森林資源を活用・再生産することでCO₂を旺盛に吸収する健全な森林の育成につながることから、気候変動問題においては、有効な解決策のひとつとなります。一方で、資源制約や廃棄物処理の視点からは、新たな自然資本の利用を抑制する「リサイクルによる循環」も重要です。この2つはトレード・オフの関係にあるように見えますが、炭素蓄積の視点で考えると、シナジーを生み出す可能性があります。森林はCO₂を吸収し、炭素として蓄え、大気中のCO₂濃度を抑える働きをしていますが、木が製品になった時にもその炭素は製品に蓄えられ続けます。さらには、これをリサイクルすることでCO₂を蓄える期間を延ばすことができます。気候変動問題においては、「森林資源の循環」「リサイクルによる循環」のどちらも重要な役割を担っており、当社グループがバランスよく実行することでシナジーを生み出すことができます。

気候変動におけるシナジー効果



事業活動全体で大気中のCO₂濃度を低く保つことに貢献

このようにトレード・オフやシナジーを考え、持続可能な社会の構築への最適解を明らかにしていくためには、それぞれの取り組みが自然資本や社会に与える影響を定量化し、評価していく必要があると考え、事業活動が生物多様性に与える影響を定量化するネイチャーフットプリントの算定方法の開発に取り組んでいます。また、事業活動が生み出す社会的価値※についても定量化することで、さらに持続可能な社会づくりへの貢献できると考えています。

当社グループは、自然資本戦略に基づき、自然資本を守り、活用しながら事業を成長させることで、2035年の目指す姿「森林資源の力を引き出し、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求する企業グループ」の実現を目指します。

※ 個人や企業・組織の行動や成果が、社会全体にとってどれだけ役に立ち、望ましい影響を与えているかを示す価値であり、経済的価値(お金・利益)では測りにくい「社会への貢献度」を表す概念